報　告　書

出張日程

年　月　日	出　張　先	用　　務
自　令和８年１月１３日 至　令和８年１月１４日	熊本県大津町役場 熊本県御船町役場 御船町恐竜博物館	議会活性化調査特別委員会 行政調査

令和　８年１月日

報　告　者　　金丸　和史

報告事項（1．経過、2．感想並びに意見）

１　経過

○令和８年１月 13 日（火）、議会活性化調査特別委員会の行政視察として熊本県大津町を訪問した。午前９時に川南町役場を出発し、大津町役場へ移動した後、昼食を挟み、午後２時から午後３時 30 分まで同役場において研修を受講した。研修終了後は熊本市内へ移動し、宿泊した。

○翌 14 日（水）は、午前９時に宿泊先を出発し、熊本県御船町役場を訪問した。午前 10 時から午前 11 時 30 分まで同役場において研修を受講し、終了後、昼食を取った。その後、御船町恐竜博物館を視察し、午後５時 40 分に川南町役場へ帰着した。

２．感想並びに意見

○大津町議会活性化特別委員会における議員報酬及び議員定数見直しに向けての取り組みについて

●開会・歓迎挨拶と出席者紹介

・大津町議会事務局より挨拶運動への協力依頼とあいさつ。

・大津町議会副議長より宮崎県川南町議会行政視察一行を歓迎。川南町議会の活動姿勢

や住民対話の積極的な取り組みへ敬意。
・川南町議会特別委員会委員長より、議会の解散・再編経緯や住民の関心の高まり、新しい議会の役割意識について説明。
・各委員自己紹介と抱負。議会の透明性向上・若手や女性の参画促進など意識表明。

●大津町議会の概要説明
・人口約 36,500 人、議員定数 16 名、平均年齢 53 歳、女性議員 2 名。
・議員のほぼ全員が一般質問に登壇するなど、活発な議会運営。
・町の急速な人口増・変化に伴い、議会も積極的に学びを進めている現状。

●議員報酬・定数見直しに向けた取組とプロセス
・無投票選挙発生を機に、議会活性化検討会（5 人）を立ち上げ原価方式による議員活動量調査を実施。
・町民代表との意見交換会（年齢・性別多様な参加者）、専門コーディネーターを交えた議論で増額の必要性を整理。
・特別委員会設置後、議場開放や意見展示、町民説明会を実施。
・議員特別報酬等審議会の答申受け、最終的に条例改正で増額決定。
・報酬額は審議会が決定。議会側は直接金額を提示せず、活動実態や各種データ（原価方式、賃金水準、他自治体比較）を提供。
・定数削減とは連動せず、「報酬増額＋定数維持」が主流意見。

●町民説明・議会の見える化の工夫
・ロビーでのパネル展示や動画による情報発信、町内 LINE や QR コード活用等、多様なアプローチで説明責任を徹底。
・アンケートや意見交換会で町民理解を促進し、説明後は納得・容認の声が増加。
・未成年向け模擬選挙や絵本教材を用いた取り組みも実施。
・ホームページ充実（議案概要・委員会記録公開）、ライブ中継・録画配信、議会だよりの工夫（QR コード等）で情報発信強化。
・議員個人ページや広報の分かりやすさ、町民参加企画など、多世代に応じた見える化を推進。

●質疑応答・意見交換の主な内容
・議員活動量調査の対象選定基準と方法、活動区分（議会活動・日常活動等）の定義や集計方法。
・ライブ配信の町民反応や説明会の工夫、高齢者・若年層への広報手法の両立。
・審議会の開催頻度や報酬額決定に関するガバナンス、データ収集の実務的苦労など。
・報酬増額のタイミング・目的（将来の立候補者対策）、政務活動費の必要性と事務負担

への対応検討。
・定数削減と女性・若者参画の関係、クオータ制に対する意見、議会活動環境整備（出産・育児・介護・オンライン等への対応）。
・議会だより作成の工夫・課題、スマホ対応・高齢者対応両立、広報における町民参加の促進。
・地域性による立候補者傾向・構成の変化や、従来型名士候補以外の多様な人材登用の必要性。

●まとめ、今後の示唆
・大津町議会・川南町議会ともに、住民の声を反映した議会改革や透明な議会運営、議員活動量の可視化、多世代・多様性の参画促進など、現代的な自治体議会の課題と向き合い成果を共有した。
・議員報酬や定数見直しにあたり、多角的なデータ収集と住民参加による説明責任徹底が合意形成と納得感を生み出した点が特徴的。
・議員報酬・定数や活動環境整備は一度きりではなく、人口や社会情勢の変化に応じた継続的な見直しが不可欠。
・広報のデジタル化と高齢者・若年層両者への配慮、町民との対話の新たな仕組み（意見募集・模擬選挙など）の強化が重要。
・多様な人材参画・地域特性に適合した施策推進と、議会改革の実践知を他自治体と共有する意識も引き続き求められる。

（感想）
大津町議会においては、議員報酬および定数の見直しを進めるにあたり、議会自らが主体となって議員活動の実態を把握し、原価方式による活動量調査や他自治体との比較など、客観的なデータを基に検討を重ねてきた点が印象的であった。特に、議会が直接報酬額を提示するのではなく、活動実態や根拠資料を整理した上で第三者機関である審議会に判断を委ねている姿勢は、町民からの理解を得る上で有効な手法であると感じた。また、議会の見える化を重視し、パネル展示や動画配信、ICT を活用した情報発信など、多様な手段で町民への説明責任を果たしている点は、議会改革を町民と共有しながら進めていく上で大いに参考となる取組であった。

○御船町議会改革推進特別委員会の取り組みにおける議員のなり手不足解消に向けた議員報酬のあり方及び議員定数について
　議会モニター制度について議会のＩＣＴ化について

●開会・歓迎挨拶と出席者紹介

・御船町と川南町の議会メンバーによる参加者紹介と挨拶。

・御船町の恐竜化石発見や観光振興、震災復興、商業施設（コストコ、御船テラス）の開業に関する紹介。

・川南町からは、リコール解散後の新体制への転換・活発な議会運営、町民の議会への関心の高まりなどが語られる。

・双方議員から自己紹介・議会活動の現状報告。

・川南町議会はリコール解散後、多くの新人議員が加わり活性化。

・議員報酬、定数見直し、モニター制度等が先進自治体事例として研究対象。

・議員が多様な経歴・世代から集まっていることや、議員不足・担い手確保への危機感を共有。

●御船町議会改革の取り組み要点

・若手・多様な担い手不足や高齢化に対応するため、議員報酬・定数等の見直しを10年かけて議論。

・議会改革と報酬見直しを同時進行。「新原価方式」など独自の方式で適正額算出。

・住民向けアンケート・冊子配布・パネルディスカッション・青空カフェ（住民参加型イベント）など住民の声の収集・理解促進。

・議会のICT活用、情報発信の工夫、住民参加の強化、通年議会の導入等が改革の柱。

・議員報酬は「生活給」的観点から月額35～40万円が適切とし、多様な人材確保を目指す。

・定数は14～12名が適正と判断し、人口や議会運営に合わせて柔軟に見直し提言。

・議会モニター制度（町民から公募・委嘱、活動参加・意見聴取）の運用例も説明。

●質疑応答・意見交換の主な内容

・報酬見直しの対象範囲（特別職や消防団等）や人事院勧告との連動についての質問。

・女性議員の増加・子育て中議員の課題：産休育休制度やオンライン委員会出席、現役世代・子育て世代でも参画しやすい仕組みの必要性、兼業・収入面の壁、社会保険・年金制度への課題提起。

・定数削減と女性参政の難しさ、定数削減・報酬増額をセットにしないことの重要性、議会・町長・執行部との関係性、議会活動の見える化、通年議会運用の実際などに意見交換。

・議員活動日数調査は抽出方式で実施し、活動見える化や町民への説明責任を重視。

●まとめ・今後への示唆

・川南町側からは、今回の学びを自町の議会活性化や報酬・定数見直しに活かしたい旨の決意表明。

・御船町側も今後も見える化・住民参加・改革を進める方針を再確認。

・双方で資料や質問の追加対応、継続的な情報交換を約束。

（感想）

御船町議会では、議員報酬および定数の在り方について、約10年にわたり継続的な議論を積み重ねてきた点が特徴的であった。議会改革と報酬・定数の見直しを一体的に捉え、住民アンケートや参加型イベントを通じて町民の意見を丁寧に取り入れている姿勢から、議会と住民との信頼関係を重視していることがうかがえた。

特に、若者や女性、子育て世代など多様な人材が議会に参画できる環境整備の重要性について具体的な課題認識が示されており、議員活動を「生活と両立できるもの」として捉える視点は、今後の議会運営において不可欠であると感じた。定数と報酬を単純に連動させず、町の実情に応じて柔軟に検討している点も、川南町議会における今後の議論に示唆を与えるものであった。

（総合所感）

今回の行政視察を通じ、議員報酬および議員定数の在り方については、単に制度や数値の見直しを行うことが目的ではなく、議会がどのような役割を果たし、どのような人材が参画できる環境を整えていくのかという視点が極めて重要であることを改めて認識した。

大津町議会および御船町議会に共通していたのは、議会自らが主体的に課題を整理し、議員活動の実態を客観的に把握した上で、町民への丁寧な説明と意見聴取を重ねながら議論を進めてきた点である。特に、議員報酬や定数を単独で捉えるのではなく、議会活動の見える化や住民参加、議会改革と一体的に検討している姿勢は、議会への信頼を高める上で重要な取組であると感じた。

また、子育て世代や働き盛りの若い世代にとって、現在の議員報酬水準や活動環境の下では、政治活動に専念することや仕事と両立することが難しい現状があり、こうした課題が将来の議会を担う人材確保に影響を及ぼしていることを改めて認識した。加えて、議員定数の削減は、議員一人ひとりの負担や責任の増加につながる可能性があり、報酬と単純に連動させて考えるべきではないことも重要な視点ではないかと考える。

川南町議会においても、今回の視察で得られた知見を踏まえ、議員活動の実態を町民に分かりやすく示しながら、報酬や定数、議会活動環境の在り方について総合的かつ継続的な議論を進める必要があると考える。多様な世代や立場の人材が参画できる、持続可能な議会づくりに向け、今後の議会運営に活かしていきたい。